

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6072 URL http://jiban-holdings.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 強
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)荻野 裕 (TEL)03(6265)1834
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	618	100.9	101	76.6	102	77.4	69	82.6
27年3月期第1四半期	613	—	132	—	132	—	84	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 69百万円(82.7%) 27年3月期第1四半期 84百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.00	2.99
27年3月期第1四半期	3.67	3.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,732	1,400	80.3
27年3月期	1,814	1,422	77.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,391百万円 27年3月期 1,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0 00	—	4 00	4 00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0 00	—	5 00	5 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	0.1	280	△4.4	280	△4.5	180	△3.6	7 80
通期	2,800	10.1	600	34.2	600	34.4	380	35.8	16 45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期 1 Q	23,087,200株	27年3月期	23,087,200株
28年3月期 1 Q	—株	27年3月期	—株
28年3月期 1 Q	23,087,200株	27年3月期 1 Q	22,928,607株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による景気対策などにより企業収益が改善され回復基調にあり、雇用・所得環境は改善されつつあるものの、一方で個人消費の回復は足取りが重い状況にあります。景気は穏やかに持ち直しています。

当社グループの事業領域に関わる住宅市場の2015年度見通しは、住宅ローンの優遇税制継続や省エネ住宅エコポイント等の施策により前年回復が見込まれております。

このような環境の下、当社グループは、住生活エージェントとして“生活者の不利益解消”という使命のもと当第1四半期連結累計期間においてもお客様の視点に立ったサービスを提供するべく事業展開を行ってまいりました。平成27年1月にリリースした「地盤カルテ」は当第1四半期連結累計期間末には累計約3万件を発行し、法人のお客様のみならず、ご利用の約6割が個人のお客様であり、災害に対する高い関心に応えることが出来ました。また、平成27年6月に特許庁に「地盤カルテ」の特許出願を行いました。事業活動については、前連結会計期間の半地盤調査測定機の新機種開発、フランチャイズチェーン展開の深耕の効果と合わせ、補償件数及び調査件数は順調に推移いたしました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は618,433千円（前年同期比0.9%増）となりました。営業利益は101,417千円（前年同期比23.4%減）、経常利益は102,749千円（前年同期比22.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69,421千円（前年同期比17.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末の総資産は1,732,578千円となり、前連結会計年度末に比べ81,466千円減少いたしました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結累計期間末の資産合計は1,732,578千円となり、前連結会計年度末に比べ、81,466千円減少いたしました。流動資産は1,548,522千円となり、前連結会計年度末に比べ62,739千円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が57,342千円減少、その他流動資産が83,814千円減少したことによります。固定資産は184,056千円となり、前連結会計年度末に比べ18,726千円減少いたしました。これは主に無形固定資産が13,000千円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結累計期間末の負債合計は331,762千円となり、前連結会計年度末に比べ59,912千円減少いたしました。流動負債は280,262千円となり、前連結会計年度末に比べ58,572千円減少いたしました。これは主に、買掛金が11,958千円減少、未払法人税等が19,586千円減少したことによります。固定負債は51,500千円となり、前連結会計年度末に比べ1,339千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末の純資産合計は1,400,816千円となり、前連結会計年度末に比べ21,533千円減少いたしました。これは主に配当金の支払額92,348千円によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における今後の業績予想につきましては、平成27年5月20日に発表した数値を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結累計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	537,178	603,411
受取手形及び売掛金	680,877	623,535
商品	10,200	29,027
仕掛品	6,464	6,346
貯蔵品	2,205	2,311
その他	410,767	326,953
貸倒引当金	△36,431	△43,065
流動資産合計	1,611,261	1,548,522
固定資産		
有形固定資産	14,526	13,735
無形固定資産		
のれん	17,906	17,399
その他	91,744	79,250
無形固定資産合計	109,650	96,650
投資その他の資産		
その他	83,152	78,217
貸倒引当金	△4,546	△4,546
投資その他の資産合計	78,605	73,670
固定資産合計	202,782	184,056
資産合計	1,814,044	1,732,578
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,747	85,789
未払法人税等	48,000	28,414
賞与引当金	14,519	3,805
その他	178,568	162,252
流動負債合計	338,834	280,262
固定負債	52,839	51,500
負債合計	391,674	331,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,402	490,402
資本剰余金	18,540	18,540
利益剰余金	903,882	880,955
株主資本合計	1,412,824	1,389,897
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,281	1,350
その他の包括利益累計額合計	1,281	1,350
新株予約権	8,263	9,567
純資産合計	1,422,369	1,400,816
負債純資産合計	1,814,044	1,732,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	613,210	618,433
売上原価	280,877	289,869
売上総利益	332,333	328,564
販売費及び一般管理費	199,906	227,146
営業利益	132,426	101,417
営業外収益		
受取利息	19	16
為替差益	—	918
その他	360	397
営業外収益合計	380	1,331
営業外費用		
支払利息	102	—
営業外費用合計	102	—
経常利益	132,703	102,749
特別損失		
減損損失	—	7,081
特別損失合計	—	7,081
税金等調整前四半期純利益	132,703	95,667
法人税等	48,643	26,246
四半期純利益	84,060	69,421
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,060	69,421

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	84,060	69,421
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	68
その他の包括利益合計	—	68
四半期包括利益	84,060	69,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,060	69,490
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。